



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総合企画室長 (氏名) 川瀬 実 TEL (022)264 - 6112
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	253,919	6.1	596	39.7	823	38.0	559	-
18 年 9 月中間期	270,338	8.5	990	55.2	1,328	50.2	316	-
19 年 3 月期	559,556	-	5,882	-	6,556	-	1,669	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	16.48	-
18 年 9 月中間期	9.31	-
19 年 3 月期	49.15	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 43 百万円 18 年 9 月中間期 3 百万円 19 年 3 月期 99 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	190,181	67,188	30.1	1,686.83
18 年 9 月中間期	187,615	67,421	30.8	1,702.45
19 年 3 月期	193,361	68,813	30.4	1,733.54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 57,266 百万円 18 年 9 月中間期 57,823 百万円 19 年 3 月期 58,868 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,730	4,797	149	15,075
18 年 9 月中間期	3,557	2,654	719	15,081
19 年 3 月期	9,954	9,113	1,695	15,994

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00
20 年 3 月期	7.50		15.00
20 年 3 月期(予想)		7.50	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	570,000	1.9	4,000	32.0	4,500	31.4	1,600	4.1	47.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 37,591,969株 18年9月中間期 37,591,969株 19年3月期 37,591,969株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 3,642,920株 18年9月中間期 3,627,357株 19年3月期 3,633,599株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	202,412	7.8	71	92.1	400	69.5	593	-
18年9月中間期	219,451	11.2	908	60.2	1,314	52.2	620	-
19年3月期	451,256	-	3,560	-	4,335	-	730	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	17.48
18年9月中間期	18.28
19年3月期	21.52

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	126,124	40,554	32.2	1,194.58
18年9月中間期	127,874	42,399	33.2	1,248.34
19年3月期	129,919	42,093	32.4	1,239.56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,554百万円 18年9月中間期 42,399百万円 19年3月期 42,093百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	458,000	1.5	1,800	49.4	2,500	42.3	500	31.6	14.73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格が再高騰し、需要減少や販売競争が一層激化する厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重点課題として、販路拡大に積極的に取り組みましたが、売上高は2,539億19百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、それぞれ5億96百万円（同39.7%減）、8億23百万円（同38.0%減）となり、減損損失及び固定資産除却損を計上したことなどにより、中間純損失は、5億59百万円（前年同期は3億16百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油価格が再高騰し、昨年の最高値を更新するなか、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換が急激に進み、石油製品全般にわたる需要減少が加速するとともに、仕入価格上昇分の販売価格改定は困難な状況が続きました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車の増加、価格高騰による消費者の買い控えによる需要減少と競争激化から販売価格が低迷し、厳しい状況が続きました。

LPGガス関係は、輸入価格高騰が続き、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争や異業種からの参入を含む同業他社との販売競争が一層激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓とLPGガス商権買収を積極的に推進するとともに、収益商材拡販と粗利益管理を徹底し、収益確保とローコスト運営に努めました。

以上の結果、売上高は1,654億75百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は15億25百万円（同20.1%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、高齢化の進展や若者のアルコール離れなどにより酒類全体の消費減少傾向が続き、業務用需要の不振が顕著となりました。このような状況において、乙類焼酎は引き続き増加しましたが、主力のビール類は、大型量販店の帳合変更もあり減少しました。

食品関係につきましては、酒造メーカーに対する原料米の販売強化と工業用アルコールの拡販に重点的に取り組みました。また、清涼飲料は概ね天候に恵まれたこともあり増加しました。

以上の結果、売上高は461億95百万円（同8.4%減）、営業損失は1億68百万円（前年同期は5億52百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、民間設備投資は堅調に推移したものの、公共投資削減や入札制度改革に加え、改正建築基準法施行の影響による着工の遅れにより、厳しい受注環境が続きました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する建設資材と工事物件の受注活動を積極的に展開するとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材・輸入商材の拡販に取り組みました。また、コンプライアンス体制の一層の強化を図りました。

以上の結果、売上高は159億56百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億42百万円（同27.1%減）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が止まらず、販売台数が27ヵ月連続前年割れし、上期の登録台数が33年振りの低水準となりました。このような状況のもと、当事業部門は販売促進活動の強化を図るとともに、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました結果、売上高は178億79百万円（同1.4%増）、営業利益は4億27百万円（同23.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、オフィス関連什器、カラー複合機及び保守が順調に推移しました。ファーマシー事業(調剤薬局)は、店舗数拡大により伸長しました。スポーツ・生活用品関連は、アスレチック用品、生活雑貨が増加しました。人材派遣事業は、新規拠点開設などにより営業基盤強化を図りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は84億12百万円(同4.3%増)、営業利益は4億21百万円(同29.1%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益の改善と設備投資の増加により緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、米国経済の後退懸念、円高進行など、景気は先行き予断を許さないものと考えられます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、更なる原油価格高騰による燃料転換、他エネルギーとの競争激化、消費者の生活防衛など構造的な需要減少と市場縮小により熾烈な販売競争と厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓と商権買収に全力をあげて取り組むとともに、新規事業、新商材開発など時代の変化に対応したコアビジネス探索を積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいります。

このような見通しのもと、前回公表(平成19年5月24日)しました平成20年3月期の業績予想を修正し、連結決算においては売上高5,700億円、営業利益40億円、経常利益45億円、当期純利益16億円、個別決算においては売上高4,580億円、営業利益18億円、経常利益25億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,901億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億79百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が31億93百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,229億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が11億85百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は671億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億25百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が8億23百万円、その他有価証券評価差額金が7億80百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億30百万円の収入(前年同期比4.9%増)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが47億97百万円の支出(同80.8%増)となったこと、また、財務活動によるキャッシュ・フローが1億49百万円の収入(同79.3%減)となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し9億18百万円減少(前年同期は16億23百万円の増加)した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は150億75百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億30百万円(同4.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が1億53百万円(前年同期は5億55百万円の税金等調整前中間純利益)となったことにより7億8百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったこと、また、売上債権の減少額が31億93百万円(前年同期は93億29百万円の減少)となったことやたな卸資産の増加額が1億32百万円(前年同期は11億67百万円の減少)となったことにより、それぞれ61億35百万円、12億99百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、仕入債務の増加額が36百万円(前年同期は71億91百万円の減少)となったことにより、72億27百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと、また法人税等の支払額が11億46百万円(前年同期比61.4%減)と減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47億97百万円(同80.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が40億59百万円(同70.9%増)と大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億49百万円(同79.3%減)にとどまりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14億21百万円(同49.5%増)と増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	30.2	29.6	30.8	30.4	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	20.4	15.3	16.2	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5,642.2	695.5	869.2	638.7	859.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	19.3	17.7	17.6	9.0

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(注6)平成17年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の大幅な増加は、たな卸資産の増加等により、営業キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり7円50銭とし、期末配当金も1株当たり7円50銭として、年間で1株当たり15円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kamei.co.jp/kaiji/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	17,368		17,345		18,258			
受取手形及び売掛金	57,440		57,070		60,263			
たな卸資産	13,713		15,578		15,446			
その他	10,296		8,588		7,656			
貸倒引当金	381		208		214			
流動資産合計	98,437	52.5	98,375	51.7	101,410	52.4		
固 定 資 産								
有形固定資産								
建物及び構築物	20,343		21,701		19,530			
機械装置及び運搬具	7,851		8,191		7,500			
土地	33,558		33,392		33,414			
その他	2,326		2,560		4,062			
有形固定資産合計	64,079	34.2	65,845	34.6	64,507	33.4		
無形固定資産								
のれん	-		3,559		3,847			
その他	2,876		1,417		1,508			
無形固定資産合計	2,876	1.5	4,976	2.6	5,355	2.8		
投 資 そ の 他 の 資 産								
投資有価証券	15,853		14,332		15,383			
その他	7,449		8,218		8,200			
貸倒引当金	1,081		1,567		1,495			
投資その他の資産合計	22,221	11.8	20,983	11.1	22,088	11.4		
固定資産合計	89,177	47.5	91,806	48.3	91,950	47.6		
資 産 合 計	187,615	100.0	190,181	100.0	193,361	100.0		

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,514		37,777		37,678	
短 期 借 入 金	55,441		52,299		50,530	
賞 与 引 当 金	1,345		1,389		1,285	
役 員 賞 与 引 当 金	8		12		-	
そ の 他	10,955		11,061		12,440	
流 動 負 債 合 計	104,264	55.6	102,539	53.9	101,935	52.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	3,159		8,540		9,726	
退 職 給 付 引 当 金	3,229		3,308		3,229	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,495		719		1,547	
特 別 修 繕 引 当 金	1		2		2	
そ の 他	8,044		7,882		8,107	
固 定 負 債 合 計	15,929	8.5	20,453	10.8	22,612	11.7
負 債 合 計	120,194	64.1	122,993	64.7	124,547	64.4
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	8,132	4.3	8,132	4.3	8,132	4.2
資 本 剰 余 金	7,266	3.9	7,266	3.8	7,266	3.8
利 益 剰 余 金	43,263	23.1	43,318	22.8	44,141	22.8
自 己 株 式	3,970	2.1	3,982	2.1	3,975	2.1
株 主 資 本 合 計	54,692	29.2	54,735	28.8	55,565	28.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,794	1.9	2,950	1.5	3,730	1.9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	-	-	4	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	655	0.3	425	0.2	426	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	0.0	5	0.0	3	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,130	1.6	2,530	1.3	3,302	1.7
少 数 株 主 持 分	9,597	5.1	9,921	5.2	9,945	5.2
純 資 産 合 計	67,421	35.9	67,188	35.3	68,813	35.6
負 債 純 資 産 合 計	187,615	100.0	190,181	100.0	193,361	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	270,338	100.0	253,919	100.0	559,556	100.0
売 上 原 価	240,002	88.8	223,174	87.9	492,898	88.1
売 上 総 利 益	30,335	11.2	30,745	12.1	66,657	11.9
割賦売上未実現利益戻入高	2,290	0.8	2,249	0.9	2,290	0.4
割賦売上未実現利益繰延高	2,276	0.8	2,265	0.9	2,249	0.4
差 引 売 上 総 利 益	30,349	11.2	30,728	12.1	66,698	11.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,359	10.8	30,132	11.9	60,816	10.8
営 業 利 益	990	0.4	596	0.2	5,882	1.1
営 業 外 収 益	723	0.3	823	0.3	1,664	0.3
受 取 利 息	34		27		60	
受 取 配 当 金	85		92		147	
仕 入 割 引	211		241		461	
軽油引取税還付金	135		130		257	
持分法による投資利益	3		43		99	
そ の 他	251		286		636	
営 業 外 費 用	385	0.2	595	0.2	989	0.2
支 払 利 息	248		438		597	
寄 付 金	34		36		62	
そ の 他	103		120		329	
経 常 利 益	1,328	0.5	823	0.3	6,556	1.2
特 別 利 益	16	0.0	359	0.1	961	0.2
固 定 資 産 売 却 益	11		14		31	
損 害 賠 償 受 入 額	-		268		-	
そ の 他	5		76		930	
特 別 損 失	789	0.3	1,336	0.5	3,268	0.6
固 定 資 産 売 却 損	4		2		7	
固 定 資 産 除 却 損	182		558		372	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		144		39	
減 損 損 失	562		486		2,478	
そ の 他	8		144		370	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	555	0.2	153	0.1	4,249	0.8
法人税、住民税及び事業税	591	0.2	407	0.1	2,540	0.5
法 人 税 等 調 整 額	225	0.1	23	0.0	240	0.0
少 数 株 主 利 益 (損 失)	126	0.0	21	0.0	280	0.0
中間(当期)純利益(純損失)	316	0.1	559	0.2	1,669	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	43,453	3,966	54,886
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			509		509
役員賞与(注)			53		53
中間純利益			316		316
土地再評価差額金取崩額			56		56
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	190	4	194
平成18年9月30日 残高	8,132	7,266	43,263	3,970	54,692

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,407	-	599	2	3,811	9,747	68,444
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					-		509
役員賞与(注)					-		53
中間純利益					-		316
土地再評価差額金取崩額			56		56		-
自己株式の取得					-		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	612	10		1	623	149	773
中間連結会計期間中の変動額合計	612	10	56	1	680	149	1,023
平成18年9月30日 残高	3,794	10	655	1	3,130	9,597	67,421

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	44,141	3,975	55,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			254		254
中間純損失			559		559
土地再評価差額金取崩額			8		8
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	823	7	830
平成19年9月30日 残高	8,132	7,266	43,318	3,982	54,735

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,730	4	426	3	3,302	9,945	68,813
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					-		254
中間純損失					-		559
土地再評価差額金取崩額			8		8		-
自己株式の取得					-		7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	780	4	7	2	780	23	804
中間連結会計期間中の変動額合計	780	4	1	2	771	23	1,625
平成19年9月30日 残高	2,950	-	425	5	2,530	9,921	67,188

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	43,453	3,966	54,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			509		509
剰余金の配当（注）2			254		254
役員賞与（注）1			53		53
当期純利益			1,669		1,669
土地再評価差額金取崩額			163		163
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	688	9	679
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	44,141	3,975	55,565

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,407	-	599	2	3,811	9,747	68,444
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）1					-		509
剰余金の配当（注）2					-		254
役員賞与（注）1					-		53
当期純利益					-		1,669
土地再評価差額金取崩額			172		172		8
自己株式の取得					-		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	676	4		0	680	198	482
連結会計年度中の変動額合計	676	4	172	0	508	198	368
平成19年3月31日 残高	3,730	4	426	3	3,302	9,945	68,813

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当連結会計年度中の中間配当によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		555	153	4,249
減価償却費及びのれん償却額		2,472	2,542	5,279
退職給付引当金の増減額		60	79	59
役員退職慰労引当金の増減額		13	828	38
貸倒引当金の増減額		81	65	165
賞与引当金の増減額		50	104	9
役員賞与引当金の増減額		8	12	-
受取利息、受取配当金及び仕入割引		332	362	669
持分法による投資利益		3	43	99
支払利息		248	438	597
有形固定資産売却損益及び除却損等		163	328	355
減損損失		562	486	2,478
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		30	144	839
売上債権の増減額		9,329	3,193	6,506
たな卸資産の増減額		1,167	132	442
仕入債務の増減額		7,191	36	6,078
役員賞与の支払額		71	-	71
その他		568	994	2,796
小計		6,385	4,917	14,318
利息及び配当金の受取額		344	374	676
利息の支払額		201	415	566
法人税等の支払額		2,971	1,146	4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,557	3,730	9,954

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		2,375	4,059	6,129
有形固定資産売却による収入		48	134	137
投資有価証券取得による支出		165	263	227
投資有価証券売却による収入		-	10	1,455
貸付による支出		93	481	137
貸付金の回収による収入		38	62	94
事業の譲受けによる支出		-	224	4,255
定期預金の増減額(純額)		6	6	17
その他		101	29	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,654	4,797	9,113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		2,051	1,876	4,037
長期借入金実行による収入		144	128	8,804
長期借入金返済による支出		951	1,421	1,865
自己株式の取得による支出		4	7	9
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出		-	160	323
配当金の支払額		509	254	764
少数株主への配当金の支払額		11	11	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		719	149	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		1,623	918	2,535
現金及び現金同等物の期首残高		13,458	15,994	13,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,081	15,075	15,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス㈱ 仙台トヨペット㈱ 仙台コカ・コーラボトリング㈱ 山形トヨペット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールPTE. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことになりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことになりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポールPTE. LTD.</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・システムハウス㈱は、当中間連結会計期間に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・システムハウス㈱は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 株宮城テレビ放送 (持分法適用の範囲の変更)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左 (持分法適用の範囲の変更) 宮城ネットワーク(株)は、当連結会計年度の下半期において同社株式をすべて売却したため、当中間連結会計年度までは持分法を適用し、それ以降は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット㈱他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット㈱他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="456 600 754 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	5年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～15年								
その他	5年～15年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しておりま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に備えるため、 支給見込額基準に基づき計 上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度におけ る支給見込額の当中間連結 会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>これにより営業利益及び 経常利益は46百万円減少 し、税金等調整前中間純損 失は同額増加しております。 す。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度におけ る支給見込額に基づき計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)ヘッジ手段:為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象:外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b)ヘッジ手段:商品スワップ</p> <p>ヘッジ対象:石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は578億33百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は588億72百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「減価償却費及びのれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」の金額は7億27百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「事業の譲受けによる支出」は、前中間連結会計期間は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に表示している「事業の譲受けによる支出」は43百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 減価償却累計額 55,005百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,796百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,421</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,264百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,173</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,796百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,871	投資有価証券	552	定期預金	2,200	計	14,421	短期借入金	13,264百万円	長期借入金	2,522	固定負債その他	386	計	16,173	建物及び構築物	27百万円	土地	1,636	投資有価証券	437	計	2,102	<p>1. 減価償却累計額 55,364百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,743百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,408</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,725</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,603百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,447</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,397</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,743百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,408	投資有価証券	371	定期預金	2,200	計	13,725	短期借入金	11,603百万円	長期借入金	2,447	固定負債その他	347	計	14,397	建物及び構築物	16百万円	土地	1,439	投資有価証券	332	計	1,787	<p>1. 減価償却累計額 55,744百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,297</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,835</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,877百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,927</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,171</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,857百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,297	投資有価証券	479	定期預金	2,200	計	13,835	短期借入金	10,877百万円	長期借入金	3,927	固定負債その他	366	計	15,171	建物及び構築物	17百万円	土地	1,487	投資有価証券	399	計	1,904
建物及び構築物	2,796百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,871																																																																																					
投資有価証券	552																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	14,421																																																																																					
短期借入金	13,264百万円																																																																																					
長期借入金	2,522																																																																																					
固定負債その他	386																																																																																					
計	16,173																																																																																					
建物及び構築物	27百万円																																																																																					
土地	1,636																																																																																					
投資有価証券	437																																																																																					
計	2,102																																																																																					
建物及び構築物	2,743百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,408																																																																																					
投資有価証券	371																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	13,725																																																																																					
短期借入金	11,603百万円																																																																																					
長期借入金	2,447																																																																																					
固定負債その他	347																																																																																					
計	14,397																																																																																					
建物及び構築物	16百万円																																																																																					
土地	1,439																																																																																					
投資有価証券	332																																																																																					
計	1,787																																																																																					
建物及び構築物	2,857百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	1																																																																																					
土地	8,297																																																																																					
投資有価証券	479																																																																																					
定期預金	2,200																																																																																					
計	13,835																																																																																					
短期借入金	10,877百万円																																																																																					
長期借入金	3,927																																																																																					
固定負債その他	366																																																																																					
計	15,171																																																																																					
建物及び構築物	17百万円																																																																																					
土地	1,487																																																																																					
投資有価証券	399																																																																																					
計	1,904																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。 宮城ネットワーク(株) 1,522百万円 (注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。 (2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイ・シンガポールPTE.LTD. 12百万円 (105千米ドル) (有)エヌエス設計 3 計 16</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 309百万円</p>	<p>3. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイ・シンガポール 84百万円 ルPTE.LTD. (729千米ドル) (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。 49百万円</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 577百万円</p>	<p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイ・シンガポール 77百万円 ルPTE.LTD. (650千米ドル) (有)エヌエス設計 2 計 80</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 669百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>7,041百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,049</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,381</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>182</td></tr> </table>	給料手当	7,041百万円	賞与引当金繰入額	1,050	役員賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	562	役員退職慰労引当金繰入額	56	広告宣伝及び販売促進費	4,700	貸倒引当金繰入額	27	施設賃借料	3,049	減価償却費	1,381	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	4	その他	0	計	11	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0	計	4	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	43	解体費用	54	その他	14	計	182	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>6,878百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>2,983</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,360</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>3,087</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>14</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>218</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>558</td></tr> </table>	給料手当	6,878百万円	賞与引当金繰入額	1,048	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	521	役員退職慰労引当金繰入額	57	広告宣伝及び販売促進費	4,847	貸倒引当金繰入額	78	施設賃借料	2,983	減価償却費	1,360	諸手数料	3,087	土地	8百万円	その他	6	計	14	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	155百万円	のれん	218	解体費用	115	その他	69	計	558	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>13,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>988</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>109</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>9,761</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>5,996</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>4,478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,871</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>31</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>61</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>163</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>372</td></tr> </table>	給料手当	13,996百万円	賞与引当金繰入額	988	退職給付費用	1,113	役員退職慰労引当金繰入額	109	広告宣伝及び販売促進費	9,761	貸倒引当金繰入額	317	施設賃借料	5,996	運搬費	4,478	減価償却費	2,871	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	18	その他	0	計	31	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0	計	7	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	61	解体費用	163	その他	22	計	372
給料手当	7,041百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	1,050																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	8																																																																																																																											
退職給付費用	562																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																																																											
広告宣伝及び販売促進費	4,700																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	27																																																																																																																											
施設賃借料	3,049																																																																																																																											
減価償却費	1,381																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																											
土地	4																																																																																																																											
その他	0																																																																																																																											
計	11																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																											
その他	0																																																																																																																											
計	4																																																																																																																											
建物及び構築物	70百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	43																																																																																																																											
解体費用	54																																																																																																																											
その他	14																																																																																																																											
計	182																																																																																																																											
給料手当	6,878百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	1,048																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	12																																																																																																																											
退職給付費用	521																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																																																																											
広告宣伝及び販売促進費	4,847																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	78																																																																																																																											
施設賃借料	2,983																																																																																																																											
減価償却費	1,360																																																																																																																											
諸手数料	3,087																																																																																																																											
土地	8百万円																																																																																																																											
その他	6																																																																																																																											
計	14																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																											
建物及び構築物	155百万円																																																																																																																											
のれん	218																																																																																																																											
解体費用	115																																																																																																																											
その他	69																																																																																																																											
計	558																																																																																																																											
給料手当	13,996百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	988																																																																																																																											
退職給付費用	1,113																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	109																																																																																																																											
広告宣伝及び販売促進費	9,761																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	317																																																																																																																											
施設賃借料	5,996																																																																																																																											
運搬費	4,478																																																																																																																											
減価償却費	2,871																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																																											
土地	18																																																																																																																											
その他	0																																																																																																																											
計	31																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																																											
その他	0																																																																																																																											
計	7																																																																																																																											
建物及び構築物	124百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	61																																																																																																																											
解体費用	163																																																																																																																											
その他	22																																																																																																																											
計	372																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	196	エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)13件	土地及び建物等	297	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,676
食料事業	物流倉庫他(宮城県仙台市他)5件	土地及び建物等	13	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)2件	土地及び建物等	30	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)9件	土地及び建物等	67
自動車事業	小売店舗(岩手県盛岡市)1件	土地	4	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市)1件	土地及び建物等	26	自動車事業	小売店舗(山形県山形市他)3件	土地及び建物等	83
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県大崎市他)5件	土地及び建物等	129	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)21件	土地及び建物等	131	その他の事業	小売店舗他(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	16
遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)11件	土地及び建物等	218					賃貸資産	賃貸不動産(宮城県多賀城市他)6件	土地及び建物等	174
								遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)22件	土地及び建物等	459
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1億55百万円、土地3億80百万円、その他26百万円であります。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4億86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億54百万円、土地1億71百万円、その他60百万円であります。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億31百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地10億49百万円、借地権6億21百万円、その他1億83百万円であります。</p>			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	4	-	3,627
合計	3,622	4	-	3,627

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,633	9	-	3,642
合計	3,633	9	-	3,642

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	10	-	3,633
合計	3,622	10	-	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,368百万円	現金及び預金勘定 17,345百万円	現金及び預金勘定 18,258百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 2,287	預入期間が3か月を 超える定期預金 2,270	預入期間が3か月を 超える定期預金 2,264
現金及び現金同等物 15,081	現金及び現金同等物 15,075	現金及び現金同等物 15,994

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 事 業	食 料 業	住 宅 関 連 業	自 動 車 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	176,390	50,445	17,810	17,625	8,066	270,338	-	270,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	14	6	931	4,625	6,154	(6,154)	-
計	176,967	50,460	17,816	18,557	12,691	276,493	(6,154)	270,338
営業費用	175,058	51,013	17,620	18,212	12,365	274,269	(4,921)	269,348
営業利益又は営業損失()	1,908	552	195	344	326	2,223	(1,233)	990

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 事 業	食 料 業	住 宅 関 連 業	自 動 車 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	165,475	46,195	15,956	17,879	8,412	253,919	-	253,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	514	12	671	650	4,875	6,723	(6,723)	-
計	165,989	46,207	16,627	18,530	13,288	260,643	(6,723)	253,919
営業費用	164,464	46,375	16,485	18,102	12,867	258,294	(4,971)	253,323
営業利益又は営業損失()	1,525	168	142	427	421	2,348	(1,752)	596

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	エ ネ ル 事 業	食 料 業	住 宅 関 連 業	自 動 車 業	そ の 他 の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	366,992	100,207	38,260	37,586	16,508	559,556	-	559,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202	39	6	1,958	9,846	13,053	(13,053)	-
計	368,195	100,246	38,267	39,545	26,355	572,609	(13,053)	559,556
営業費用	362,518	100,318	37,771	38,244	25,338	564,191	(10,517)	553,673
営業利益又は営業損失()	5,677	72	496	1,301	1,016	8,418	(2,536)	5,882

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,262百万円
当中間連結会計期間	1,743百万円
前連結会計年度	2,607百万円

3. 会計方針の変更

前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、食料事業が6百万円、その他の事業が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エネルギー事業が3百万円、食料事業が6百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

4. 追加情報

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エネルギー事業が28百万円、食料事業が3百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が3百万円、その他の事業が7百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,702円45銭	1株当たり純資産額 1,686円83銭	1株当たり純資産額 1,733円54銭
1株当たり中間純利益金額 9円31銭	1株当たり中間純損失金額 16円48銭	1株当たり当期純利益金額 49円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	316	559	1,669
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)	316	559	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,967	33,954	33,964

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である宮城ネットワーク(株)の株式をすべて売却いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由 日本有数のCATV(ケーブルテレビ)統括運営会社を目指す(株)メディアッティ・コミュニケーションズより株式取得の希望を受け、売却を決定したものです。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>(1) 商号 (株)メディアッティ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 増永 健</p> <p>(3) 所在地 東京都港区西麻布一丁目2番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成9年3月25日</p> <p>(5) 資本金 99億89百万円</p> <p>(6) 事業の内容 CATV局支援サービス</p> <p>3. 売却の時期 平成18年11月30日</p> <p>4. 当該会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 商号 宮城ネットワーク(株)</p> <p>(2) 事業内容 有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業</p> <p>(3) 取引内容 広告の提供</p> <p>5. 売却の概要</p> <p>(1) 売却株式数 23,655株</p> <p>(2) 売却価額 14億19百万円</p> <p>(3) 売却益 8億54百万円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 0.00%</p> <p>(5) その他 当該売却に伴い、当該会社の金融機関等の借入債務に対して行っていた債務保証契約は解除しております。</p>		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	11,368		10,655		11,612	
受 取 手 形	1,625		1,744		1,767	
売 掛 金	38,353		37,856		40,384	
た な 卸 資 産	8,921		10,625		10,457	
そ の 他	6,315		4,781		3,343	
貸 倒 引 当 金	196		137		123	
流 動 資 産 合 計	66,387	51.9	65,525	52.0	67,441	51.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	16,941		16,195		16,615	
土 地	22,033		21,506		21,710	
そ の 他	21,911		21,357		21,911	
減 価 償 却 累 計 額	25,346		25,006		25,471	
有 形 固 定 資 産 合 計	35,540	27.8	34,052	27.0	34,765	26.8
無 形 固 定 資 産	1,993	1.6	4,225	3.4	4,519	3.5
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	9,705		8,440		9,430	
関 係 会 社 株 式	7,265		6,571		6,692	
長 期 貸 付 金	3,934		4,536		3,887	
差 入 保 証 金	2,432		2,486		2,511	
そ の 他	2,299		2,659		2,966	
貸 倒 引 当 金	1,684		2,375		2,296	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,952	18.7	22,320	17.6	23,192	17.8
固 定 資 産 合 計	61,486	48.1	60,598	48.0	62,477	48.1
資 産 合 計	127,874	100.0	126,124	100.0	129,919	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	75		-		7	
買 掛 金	32,463		33,438		32,745	
短 期 借 入 金	39,449		37,936		38,248	
賞 与 引 当 金	473		464		480	
そ の 他	4,425		4,364		5,255	
流 動 負 債 合 計	76,889	60.1	76,203	60.4	76,737	59.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,848		3,312		4,224	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	908		155		925	
そ の 他	5,829		5,898		5,938	
固 定 負 債 合 計	8,585	6.7	9,365	7.4	11,088	8.5
負 債 合 計	85,475	66.8	85,569	67.8	87,825	67.6
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	8,132	6.4	8,132	6.4	8,132	6.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,266		7,266		7,266	
資 本 剰 余 金 合 計	7,266	5.7	7,266	5.8	7,266	5.6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2,033		2,033		2,033	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	24,362		24,362		24,362	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,902		672		1,529	
利 益 剰 余 金 合 計	28,298	22.1	27,067	21.5	27,925	21.5
自 己 株 式	3,970	3.1	3,982	3.2	3,975	3.1
株 主 資 本 合 計	39,727	31.1	38,484	30.5	39,349	30.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,024	2.4	2,182	1.7	2,862	2.2
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	-	-	4	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	342	0.3	112	0.0	114	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,671	2.1	2,069	1.7	2,744	2.1
純 資 産 合 計	42,399	33.2	40,554	32.2	42,093	32.4
負 債 純 資 産 合 計	127,874	100.0	126,124	100.0	129,919	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	219,451	100.0	202,412	100.0	451,256	100.0
売 上 原 価	207,124	94.4	190,139	93.9	423,407	93.8
売 上 総 利 益	12,326	5.6	12,272	6.1	27,849	6.2
そ の 他 の 営 業 収 益	1,480	0.7	1,438	0.7	2,967	0.6
営 業 総 利 益	13,807	6.3	13,710	6.8	30,816	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,898	5.9	13,638	6.8	27,256	6.0
営 業 利 益	908	0.4	71	0.0	3,560	0.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	28		41		56	
受 取 配 当 金	135		156		315	
仕 入 割 引	209		239		457	
軽 油 引 取 税 還 付 金	135		130		257	
そ の 他	157		195		378	
営 業 外 収 益 合 計	666	0.3	763	0.4	1,464	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	191		320		445	
寄 付 金	34		36		62	
そ の 他	35		77		182	
営 業 外 費 用 合 計	261	0.1	433	0.2	689	0.1
経 常 利 益	1,314	0.6	400	0.2	4,335	1.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	6		11		19	
関 係 会 社 清 算 益	35		-		35	
損 害 賠 償 受 入 額	-		268		-	
そ の 他	-		13		870	
特 別 利 益 合 計	42	0.0	292	0.1	924	0.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	2		1		4	
固 定 資 産 除 却 損	89		382		228	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		23		34	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		121		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16		44		247	
減 損 損 失	449		508		2,442	
そ の 他	0		104		1	
特 別 損 失 合 計	590	0.3	1,186	0.5	2,956	0.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	765	0.3	492	0.2	2,303	0.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	312	0.1	101	0.1	1,786	0.4
法 人 税 等 調 整 額	167	0.1	0	0.0	213	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	620	0.3	593	0.3	730	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	1,465	28,130	3,966	39,563
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し(注)			-		3,200	3,200	-		-
剰余金の配当(注)			-			509	509		509
中間純利益			-			620	620		620
土地再評価差額金取崩額			-			56	56		56
自己株式の取得			-				-	4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	3,200	3,367	167	4	163
平成18年9月30日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,902	28,298	3,970	39,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,647	-	286	3,361	42,925
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩し(注)				-	-
剰余金の配当(注)				-	509
中間純利益				-	620
土地再評価差額金取崩額			56	56	-
自己株式の取得				-	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	622	10		632	632
中間会計期間中の変動額合計	622	10	56	689	525
平成18年9月30日 残高	3,024	10	342	2,671	42,399

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	3,975	39,349	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当			-			254	254		254	
中間純損失			-			593	593		593	
土地再評価差額金取崩額			-			8	8		8	
自己株式の取得			-				-	7	7	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			-				-		-	
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	857	857	7	864	
平成19年9月30日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	672	27,067	3,982	38,484	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,862	4	114	2,744	42,093
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	254
中間純損失				-	593
土地再評価差額金取崩額			8	8	-
自己株式の取得				-	7
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	680	4	7	683	683
中間会計期間中の変動 額合計	680	4	1	674	1,538
平成19年9月30日 残高	2,182	-	112	2,069	40,554

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	1,465	28,130	3,966	39,563	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し （注）1			-		3,200	3,200	-		-	
剰余金の配当（注）1			-			509	509		509	
剰余金の配当（注）2			-			254	254		254	
当期純利益			-			730	730		730	
土地再評価差額金取 崩額			-			172	172		172	
自己株式の取得			-				-	9	9	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			-				-		-	
事業年度中の変動額合 計	-	-	-	-	3,200	2,994	205	9	214	
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	3,975	39,349	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,647	-	286	3,361	42,925
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩し （注）1				-	-
剰余金の配当（注）1				-	509
剰余金の配当（注）2				-	254
当期純利益				-	730
土地再評価差額金取 崩額			172	172	-
自己株式の取得				-	9
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	784	4		789	789
事業年度中の変動額合 計	784	4	172	616	831
平成19年3月31日 残高	2,862	4	114	2,744	42,093

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当事業年度中の中間配当によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は36百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は424億9百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は420億98百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>250</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,408</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>39</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>552</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,250</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,705</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,102</td></tr> </table>		百万円	建物	250	土地	4,408	有形固定資産 その他	39	投資有価証券	552	計	5,250		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	1,200	固定負債その他	75	計	5,705		百万円	建物	26	土地	1,636	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	437	計	2,102	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>235</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,832</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>35</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>371</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,474</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>400</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,902</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>15</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,787</td></tr> </table>		百万円	建物	235	土地	3,832	有形固定資産 その他	35	投資有価証券	371	計	4,474		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	400	固定負債その他	72	計	4,902		百万円	建物	15	土地	1,439	有形固定資産 その他	0	投資有価証券	332	計	1,787	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>241</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,834</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>479</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,594</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>800</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>74</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,304</td></tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>15</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,487</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>399</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,904</td></tr> </table>		百万円	建物	241	土地	3,834	有形固定資産 その他	38	投資有価証券	479	計	4,594		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	800	固定負債その他	74	計	5,304		百万円	建物	15	土地	1,487	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	399	計	1,904
	百万円																																																																																																							
建物	250																																																																																																							
土地	4,408																																																																																																							
有形固定資産 その他	39																																																																																																							
投資有価証券	552																																																																																																							
計	5,250																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	1,200																																																																																																							
固定負債その他	75																																																																																																							
計	5,705																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	26																																																																																																							
土地	1,636																																																																																																							
有形固定資産 その他	1																																																																																																							
投資有価証券	437																																																																																																							
計	2,102																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	235																																																																																																							
土地	3,832																																																																																																							
有形固定資産 その他	35																																																																																																							
投資有価証券	371																																																																																																							
計	4,474																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	400																																																																																																							
固定負債その他	72																																																																																																							
計	4,902																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	15																																																																																																							
土地	1,439																																																																																																							
有形固定資産 その他	0																																																																																																							
投資有価証券	332																																																																																																							
計	1,787																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	241																																																																																																							
土地	3,834																																																																																																							
有形固定資産 その他	38																																																																																																							
投資有価証券	479																																																																																																							
計	4,594																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	800																																																																																																							
固定負債その他	74																																																																																																							
計	5,304																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	15																																																																																																							
土地	1,487																																																																																																							
有形固定資産 その他	1																																																																																																							
投資有価証券	399																																																																																																							
計	1,904																																																																																																							
<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>同左</p>																																																																																																						

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>宮城ネットワーク(株) 1,522</p> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 12 (105千米ドル)</p> <p>カメイオート(株) 259</p> <p>カメイオート北海道(株) 325</p> <p>(有)エヌエス設計 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 601</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 84 (729千米ドル)</p> <p>カメイオート(株) 273</p> <p>カメイオート北海道(株) 292</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 651</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 77 (650千米ドル)</p> <p>カメイオート(株) 234</p> <p>カメイオート北海道(株) 238</p> <p>(有)エヌエス設計 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 553</p>
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 292百万円</p>	<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 549百万円</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 653百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 636百万円	有形固定資産 650百万円	有形固定資産 1,351百万円
無形固定資産 262百万円	無形固定資産 241百万円	無形固定資産 525百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 4百万円	土地 8百万円	土地 12百万円
その他 1百万円	その他 3百万円	その他 6百万円
計 6百万円	計 11百万円	計 19百万円
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
その他 2百万円	その他 1百万円	車両運搬具 3百万円
		その他 0百万円
		計 4百万円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物 14百万円	建物 55百万円	建物 53百万円
構築物 4百万円	機械及び装置 42百万円	構築物 7百万円
解体費用 53百万円	のれん 218百万円	解体費用 128百万円
その他 17百万円	解体費用 33百万円	その他 38百万円
計 89百万円	その他 31百万円	計 228百万円
	計 382百万円	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	183	エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)13件	土地及び建物等	299	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,667
食料事業	物流倉庫(山形県山形市他)4件	土地及び建物等	9	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)2件	土地及び建物等	30	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)8件	土地及び建物等	64
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県塩釜市他)4件	土地及び建物	78	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市)1件	土地及び建物等	26	その他の事業	小売店舗(宮城県仙台市)1件	建物	4
遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)10件	土地及び建物等	178	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)21件	土地及び建物等	152	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)5件	土地及び建物等	123
								遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)21件	土地及び建物等	583
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4億49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物77百万円、構築物33百万円、土地3億16百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億72百万円、構築物81百万円、土地1億94百万円、その他60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物3億24百万円、構築物1億26百万円、土地11億11百万円、借地権6億21百万円、その他2億58百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,622	4	-	3,627
合計	3,622	4	-	3,627

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,633	9	-	3,642
合計	3,633	9	-	3,642

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,622	10	-	3,633
合計	3,622	10	-	3,633

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。